月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事録

（開催要領）

1．開催日時：令和元年５月24日（金）17:17～17:31

2．場所：官邸４階大会議室

3．出席者

安倍　晋三　　内閣総理大臣
菅　義偉　　内閣官房長官
茂木　敏充　　内閣府特命担当大臣（経済財政政策）　兼　経済再生担当大臣
麻生　太郎　　財務大臣
宮腰　光寛　　内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）　兼　一億総活躍担当大臣
　　兼　国家公務員制度担当大臣
渡辺　博道　　復興大臣
平井　卓也　　内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
吉川　貴盛　　農林水産大臣
片山　さつき　まち・ひと・しごと創生担当大臣
西村　康稔　　内閣官房副長官（政務・衆）
野上　浩太郎　内閣官房副長官（政務・参）
杉田　和博　　内閣官房副長官（事務）
髙階　恵美子　厚生労働副大臣
磯崎　仁彦　　経済産業副大臣
鈴木　淳司　　総務副大臣
長尾　敬　　内閣府大臣政務官
阿達　雅志　　国土交通大臣政務官
若田部　昌澄　日本銀行副総裁
杉本　和行　　公正取引委員会委員長
横畠　裕介　　内閣法制局長官
二階　俊博　　自民党幹事長
斉藤　鉄夫　　公明党幹事長
石田　祝稔　　公明党政調会長
西田　実仁　　公明党参議院幹事長

（説明資料）

○月例経済報告
○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
○日本銀行資料

（菅官房長官）　「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

（カメラ撮り）

（菅官房長官）　それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

（茂木大臣）　今月の月例経済報告について御説明します。

お手元の配付資料の１ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」としております。「緩やかに回復している」という基調判断は変えていませんが、中国経済の減速などから輸出の弱さが続き、製造業の生産活動も弱含んでいることから、前段の表現を下方修正しております。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に「一層注意する」とともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

次に、今月のポイントを３点御紹介いたします。

３ページ目をご覧ください。今週公表されましたＧＤＰの速報値についてであります。左側の図にありますように、2019年１－３月期の実質成長率は、前期比プラス0.5％、年率に換算するとプラス2.1％と２期連続のプラス成長となりました。ちなみに、一番下段の名目成長率もあわせてご覧いただきますと、ＧＤＰ成長率は年率で実質2.1％、名目3.3％という数字になります。

また、公共投資が５期ぶりにプラスとなる一方で、輸出がマイナスとなり、設備投資についても、製造業を中心に先送りの動きがみられ、前期の高い伸びの反動もあって、今期はマイナスとなりました。個人消費については、おおむね横ばい圏内の動きとなっております。なお、右側の図にありますように、2018年度の名目ＧＤＰは550兆円となり、年度ベースでも過去最高を更新しております。

次に、景気の現状について、少し詳細な経済分析として、需要面と供給面に分けて説明したいと思います。

４ページ目をご覧ください。まず、需要面についてであります。左側の縦長のグラフで構成比を示しておりますが、現在、中国経済の減速等の影響を受けて弱さが続いている輸出、これがＧＤＰに占める割合は18％であります。また、輸出の弱さを受けて、先送りがみられる機械投資はＧＤＰの７％となります。ただし、真ん中下の図にありますように、設備投資全体では緩やかな増加傾向が続いております。

その上で、ＧＤＰの６割近くを占める個人消費でありますが、これは、一番右側の図にあるように持ち直しの動きが続いており、直近では、新車販売やゴールデンウィークの旅行者数が、大きく増加しております。

最後に５ページ目をご覧ください。今度は供給面、つまり、生産活動の面からみた動向であります。左側、縦長のグラフで産業別のＧＤＰ構成比を示しております。日本の生産

活動全体に占める製造業のシェアは２割となっており、ここが中国経済の減速、さらには輸出の鈍化を受けて、真ん中上の図にあるように弱い動きとなっています。

一方で、生産全体の８割を占めております非製造業は、真ん中の下の図のように堅調であり、特に、右側の図にありますように、情報通信業、運輸･郵便業、職業紹介・労働者派遣業など、サービス産業で堅調な動きが続いております。

以上のように、需要・供給両面からみても、日本経済、そしてその大半を占める内需を支えるファンダメンタルズもしっかりしていることが裏づけられます。

その他、詳細につきましては増島統括官から説明いたします。

〇増島内閣府政策統括官　６ページをご覧ください。輸出です。左上、黒い線の我が国の輸出は、その約半分を占める赤い線のアジア向けを中心に弱含んでおります。

こうしたなか、左下の図にありますように、米中間の追加関税・対抗措置が再びエスカレートしております。これによって、米中間の貿易取引が縮小し、また、サプライチェーンを通じて両国に部品などを供給している国、地域の輸出も減少するといった影響に留意が必要です。

右上の図をみますと、日本は中国に対して半導体や、その製造装置などを輸出しております。中国は、日本から輸入したこれらの中間財や資本財を使って、コンピューターや携帯電話などの最終財をつくってアメリカに輸出しております。

右下の図をみますと、情報通信機器や電気機械など、中国が輸出する主要な品目には、部品供給を通じまして、日本が産み出した付加価値が含まれております。通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意する必要があります。

７ページをご覧ください。生産と企業収益です。生産は全体として弱含んでおり、特に、左上、半導体製造装置や産業用ロボットの生産が中国向け企業の鈍化などを背景に減少しております。一方、左下、ショベル系掘削機械や化粧品のように、内外の堅調な建設需要や好調なインバウンドなどを背景に生産が増加している品目もございます。

右上、上場企業の収益は、2019年１－３月期、前年比１％の減益となっておりまして、増加に足踏みがみられておりますが、高い水準を維持しております。右下、業種別にみますと、生産が全体として弱含むなかで、製造業は減益となる一方で、非製造業は増益が続いております。

８ページをご覧ください。雇用・所得の動向です。左上、赤い線の完全失業率は26年ぶりの低い水準、青い線の有効求人倍率は45年ぶりの高い水準となっております。左下、年齢別の就業率をみますと、赤い線の25歳から64歳の女性や、緑の線の65歳以上の方の就業率が着実に高まっております。また、最近では学生アルバイトが増加しておりまして、黒い線の15歳から24歳の若い方の就業率が高まっております。

雇用情勢が着実に改善するなかで、右上、春闘の賃上げ率をみますと、賃上げの流れが継続しております。右下、主要業種別にみますと、製造業に加えまして、人手不足などを背景に、小売業や運輸業などでも賃上げ率が高まっております。

先ほど茂木大臣の御説明にもありましたように、高い水準にある企業収益、雇用・所得関係の改善など、日本経済の大半を占める内需を支えるファンダメンタルズはしっかりしております。

９ページ、中国経済です。中国では、景気は緩やかに減速しております。左上、2019年１－３月期の実質ＧＤＰ成長率は6.4％と前期と同じとなりましたが、その内訳をみますと、消費や投資の寄与が低下しております。一方で、純輸出の寄与が大きくなっておりますが、これは、左下、米中間の通商問題が影響を及ぼすなかで、輸出の伸びの鈍化以上に輸入が減少したためです。右上、生産は特に輸出の影響を受けやすい外資企業等で伸びが低下しております。右下、製造業の景況感は３月、４月には改善傾向にございましたが、今月に入って米中間の貿易摩擦が激化しており、今後その影響に注意が必要でございます。

御説明は以上です。

○菅官房長官　次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

○日本銀行副総裁　私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。前回会合以降、金融市場は、総じて落ちついて推移していましたが、10連休最終日の５月６日に米国大統領が対中関税の引き上げを表明したことをきっかけに、米中通商協議をめぐる不透明感が高まったことなどから、その後は株価を中心にやや不安定な状況が続いています。

お手元の資料の１ページをご覧ください。はじめに株式市場の動きです。

上段、青い線の米国株価についてみると、５月初めにかけては経済指標や企業決算が強弱入りまじる内容となるなか、横ばい圏内で推移しました。もっとも、対中関税引き上げの表明をきっかけに株価は下落し、その後も両国政府の発言や報道に振らされる形で、やや不安定な動きが続いています。欧州株価もやや振れの大きな展開となっています。

こうした状況のもと、下段、赤い線の我が国の株価も連休明けに下落し、足下では２万1000円程度で推移しています。

２ページをご覧ください。金利の動きです。

上段のグラフ、青い線の米国の長期金利は、米中通商協議を巡る不透明感の高まりや、ＦＲＢの利上げに対する慎重な姿勢などを背景に、足下にかけて幾分低下しています。

緑のドイツの長期金利は、米国の金利につれて幾分低下しながら、０％を挟んだ水準で推移しています。

赤い線の我が国の長期金利は、引き続き０％程度で推移しています。

３ページをご覧ください。為替市場の動きです。

上段、赤い線の円の対ドル相場は、前回会合以降、おおむね横ばいで推移していましたが、５月の初め以降、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、幾分、円高が進みました。もっとも、最近では、底堅い経済指標がみられたことなどを背景に、110円前後で横ばい圏内の動きとなっています。

青い線の対ユーロ相場も、円高方向の動きが進みましたが、足下にかけては横ばいで推

移しています。

最後に４ページをご覧ください。日本銀行は、先月の金融政策決定会合において、強力な金融緩和を粘り強く続けていくという政策運営方針をより明確に示すことが適当と判断しました。このため、先行きの政策金利に関する約束、いわゆるフォワードガイダンスをより明確化したほか、強力な金融緩和の継続に資する措置を実施することとしました。

日本銀行としては、金融市場の動向や、経済・物価情勢を注意深く点検しながら、「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き適切な政策運営に努めてまいります。

（菅官房長官）　以上の説明につきまして御質問があれば賜りたいと思います。

よろしいでしょうか。

「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。